



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 住友ベークライト株式会社

上場取引所 東

コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケー
ション部長 (氏名) 吉田 英司

TEL 03-5462-4111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	198,199	△4.2	16,879	64.8	17,324	63.5	10,622	177.4
28年3月期	206,956	△1.3	10,241	△6.1	10,598	△5.9	3,828	△46.2

(注) 包括利益 29年3月期 10,711百万円 (—%) 28年3月期 △6,953百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.14	—	6.6	6.6	8.5
28年3月期	16.01	—	2.3	3.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 127百万円 28年3月期 247百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	263,742	167,167	62.7	702.63
28年3月期	260,122	158,908	60.5	668.44

(参考) 自己資本 29年3月期 165,353百万円 28年3月期 157,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	23,427	△7,987	△10,245	49,497
28年3月期	19,233	△6,962	△15,530	44,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,381	62.5	1.5
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,353	22.2	1.5
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		24.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	5.8	8,100	11.3	8,300	10.7	5,500	4.8	23.37
通期	210,000	6.0	18,000	6.6	18,400	6.2	11,500	8.3	48.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	247,952,394 株	28年3月期	262,952,394 株
29年3月期	12,615,524 株	28年3月期	27,600,108 株
29年3月期	235,345,463 株	28年3月期	239,139,872 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	85,778	△3.2	4,707	—	5,954	△42.1	2,375	△59.1
28年3月期	88,637	△3.8	△482	—	10,288	13.2	5,814	△28.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	10.09	—
28年3月期	24.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	197,717	127,236	64.4	540.66
28年3月期	202,092	125,013	61.9	531.18

(参考) 自己資本 29年3月期 127,236百万円 28年3月期 125,013百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	2,070	1,982	△88	△4.2%
連結営業利益	102	169	66	64.8%
連結経常利益	106	173	67	63.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	38	106	68	177.4%

退職給付会計の数理計算差異影響額（前期20億円の損失、当期13億円の利益）を除いたベースの実質の利益は以下のとおりです。

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結営業利益	122	155	34	27.5%
連結経常利益	125	160	34	27.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	52	97	45	87.1%

当期の世界経済は、米国は着実に景気回復が続きましたが、欧州では英国のEU離脱問題等政治的な不透明感が漂う中、緩やかな回復にとどまりました。また中国では道路、鉄道をはじめとするインフラ投資などにより景気の持ち直しが見られました。日本経済においても企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費も上向いてきました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、パソコン向けで力強さに欠けたものの、中国をはじめ新興国を中心に多機能携帯端末や車載向けの需要に支えられ市場は堅調でした。自動車においては米国・欧州では新車販売が好調に推移し、中国でも小型車減税による需要増がありました。また国内でも普通車の新車投入効果などで出荷台数が増加しました。国内の住宅着工件数も増加傾向を維持しました。

当社グループはこのような経営環境の中、「CS（顧客満足）最優先」を事業活動の基本方針とし、社内外の連携・協業を積極的に行うことにより市場の真のニーズを掘り起こし、個人・組織・会社全体の力を結集して持続的成長を図ることを経営の方針としています。さらには次の基本戦略を掲げ、事業構造改革の実施による経営基盤の強化、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

- ①新製品の早期立ち上げ、創生
- ②成長分野の収益力強化、規模拡大
- ③既存事業の再生、事業転換

この結果、当期の連結売上高は、販売数量は増加しましたが、円高による海外の売上高の減少や原料安に伴う売値下げなどの影響により、1,981億99百万円と、前期比で4.2%、87億57百万円の減収となりました。損益につきましては、連結営業利益は、半導体関連材料や高機能プラスチック製品の販売数量増加、事業構造改革による不採算品の縮小や固定費削減効果の寄与、さらに退職給付会計の数理計算差異好転などにより、前期比で64.8%増の168億79百万円となり、連結経常利益も、前期比で63.5%増の173億24百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、希望退職者への特別退職金や生産拠点集約に伴う遊休土地建物の減損損失などの特別損失を計上したものの、前期比で177.4%増の106億22百万円となりました。

なお前述しました退職給付会計の数理計算差異影響額を除いた実質ベースの利益で比較しますと、連結営業利益は27.5%増、連結経常利益は27.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益は87.1%増のそれぞれ前期比増益となりました。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	459	472	13	2.9%
実質連結営業利益	62	75	13	20.9%
数理計算差異	△4	3	7	—
連結営業利益	58	78	20	33.8%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は円高による悪化影響はありましたが、スマートフォンなど多機能携帯端末向けにモールドアンダーフィル材が伸長し、また車載用途でも拡販が実り、売上高は増加しました。

半導体パッケージ基板材料の「LαZ®」は売上高は横ばいでしたが、アプリケーションプロセッサやメモリー向けに新たな採用が決まり今後増加する見込みです。

② 高機能プラスチック

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	915	853	△61	△6.7%
実質連結営業利益	52	68	16	31.7%
数理計算差異	△5	3	8	—
連結営業利益	47	72	25	52.5%

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂は、アジア地区での需要回復や欧州の自動車向けを中心に数量は伸びましたが、円高や原料安に伴う売価は正の影響により、売上高は減少しました。

航空機・自動車等成形品は、顧客の需要が伸びず、円高の影響も受けるなどで、売上高は減少しました。

銅張積層板は、フェノール樹脂銅張積層板の片面板事業縮小により売上高は減少しましたが、損益は改善しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	688	649	△39	△5.7%
実質連結営業利益	38	39	1	3.3%
数理計算差異	△9	6	14	—
連結営業利益	29	45	15	53.1%

医療機器製品は、既存製品の顧客での在庫調整があり売上高は減少しました。低侵襲治療分野向けを強化しており、戦略製品の血管内治療用デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」は国内外ともに販売を伸ばしております。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、医薬品包装用途がジェネリック薬向けを中心に好調に推移しましたが、リリースフィルムなどの産業用途が低調で売上高は減少しました。一方鮮度保持フィルム「Pープラス®」はカット野菜用途や産地野菜用途が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、建装材用途は堅調でしたが、サンレンズ用偏光板や電子機器用絶縁材が低調で、売上高は減少しました。またデコラ製品は、昨年3月末に不採算品目からの撤退で売上高は減少しましたが、事業構造改革の効果により損益は大幅に改善しました。引き続き鉄道車両用内装材や業界最薄の不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化した新たな事業展開に邁進してまいります。

防水関連製品は、新築住宅向けの好調により売上高は増加しました。

(参考) 個別業績について

個別業績につきましては、売上高は857億78百万円と前期比3.2%の減少となりましたが、営業利益につきましては固定費削減の効果も有り47億7百万円となり前期の営業損失から回復しました。一方経常利益は連結子会社からの受取配当金が減少したため前期比42.1%減少の59億54百万円となり、当期純利益も前期比59.1%減少の23億75百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ36億20百万円増加し、2,637億42百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が48億57百万円、投資有価証券が32億51百万円増加した一方で、長期貸付金が26億82百万円、有形固定資産が18億39百万円減少したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億39百万円減少し、965億74百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債が21億97百万円、支払手形及び買掛金が21億43百万円増加した一方で、商業・ペーパーが80億円減少したことによるものであります。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ82億59百万円増加し、1,671億67百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を106億22百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が22億45百万円増加した一方で、配当金の支払23億53百万円があったこと、為替換算調整勘定が26億72百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億29百万円増加し、494億97百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は234億27百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による収入と、法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると41億94百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は79億87百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、長期貸付金の回収による収入の結果であります。前年同期と比べると10億25百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は102億45百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると52億85百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	60.8	62.9	59.2	60.5	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	40.4	45.1	39.9	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	177.6	196.4	389.6	264.6	184.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.4	62.9	51.7	62.9	96.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、欧米経済は引き続き回復基調で推移することが期待される一方で地政学リスクが高まり予断を許しません。また中国をはじめとする新興国経済は回復の兆しはありますが先行き不透明です。日本経済も緩やかな回復が予想されますが、円高や原料価格上昇等の下振れリスクを含んでいます。

このような事業環境のもと、当社は引き続き「CS（顧客満足）最優先」を基本とし、「新製品の早期立ち上げ・創生」「成長分野の収益力の強化・規模拡大」「既存事業の再生・事業転換」を基本戦略として持続的成長に向けて取り組んでまいります。

以上のことから、平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業績見通しにつきましては、連結売上高2,100億円、連結営業利益180億円、連結経常利益184億円、親会社株主に帰属する当期純利益115億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

平成29年3月期の期末配当は一株当たり5円とし、第2四半期末配当と合わせて年間10円とさせていただきます予定です。また平成30年3月期の配当につきましては前述の業績予想を前提に、第2四半期末配当6円、期末配当6円、年間12円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上やグループ内での会計処理統一による経営管理の強化を目的とし、平成30年3月期期末決算から国際財務報告基準（I F R S）を任意適用することを前提として準備を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,876	49,733
受取手形及び売掛金	41,783	42,450
商品及び製品	12,529	11,996
半製品	3,754	4,145
仕掛品	1,367	1,296
原材料及び貯蔵品	11,438	11,737
繰延税金資産	2,469	2,599
その他	5,349	4,538
貸倒引当金	△55	△55
流動資産合計	123,514	128,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,967	31,113
機械装置及び運搬具（純額）	39,072	37,596
土地	9,623	9,689
建設仮勘定	3,534	4,199
その他（純額）	3,128	2,887
有形固定資産合計	87,325	85,486
無形固定資産		
のれん	24,318	23,089
その他	2,128	1,647
無形固定資産合計	26,446	24,737
投資その他の資産		
投資有価証券	18,379	21,630
長期貸付金	4,859	2,177
退職給付に係る資産	249	419
繰延税金資産	486	608
その他	2,378	2,371
貸倒引当金	△3,517	△2,132
投資その他の資産合計	22,836	25,075
固定資産合計	136,607	135,299
資産合計	260,122	263,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,115	28,258
短期借入金	4,399	5,115
1年内返済予定の長期借入金	480	3,480
コマーシャル・ペーパー	9,000	1,000
未払法人税等	2,870	2,549
賞与引当金	2,730	2,747
事業再建費用引当金	1,088	162
その他	9,384	10,705
流動負債合計	56,068	54,019
固定負債		
長期借入金	37,018	33,537
繰延税金負債	2,994	5,191
退職給付に係る負債	4,333	2,855
環境対策引当金	82	194
その他	716	775
固定負債合計	45,145	42,554
負債合計	101,213	96,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	88,548	88,801
自己株式	△14,748	△6,741
株主資本合計	146,300	154,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,206	7,451
為替換算調整勘定	6,551	3,879
退職給付に係る調整累計額	△739	△538
その他の包括利益累計額合計	11,018	10,792
非支配株主持分	1,589	1,813
純資産合計	158,908	167,167
負債純資産合計	260,122	263,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	206,956	198,199
売上原価	146,084	135,241
売上総利益	60,871	62,958
販売費及び一般管理費	50,630	46,078
営業利益	10,241	16,879
営業外収益		
受取利息	241	218
受取配当金	429	454
持分法による投資利益	247	127
為替差益	138	42
雑収入	214	249
営業外収益合計	1,272	1,092
営業外費用		
支払利息	301	250
租税公課	226	—
雑損失	387	396
営業外費用合計	914	647
経常利益	10,598	17,324
特別利益		
固定資産売却益	22	30
投資有価証券売却益	1,232	252
受取保険金	1,788	—
特別利益合計	3,042	283
特別損失		
固定資産除売却損	233	310
子会社株式売却損	—	14
投資有価証券評価損	—	10
事業再建関連費用	3,991	1,999
環境対策引当金繰入額	—	112
災害による損失	235	—
減損損失	1,765	691
その他	4	2
特別損失合計	6,230	3,141
税金等調整前当期純利益	7,410	14,466
法人税、住民税及び事業税	3,120	3,116
法人税等調整額	284	488
法人税等合計	3,405	3,605
当期純利益	4,005	10,860
非支配株主に帰属する当期純利益	176	238
親会社株主に帰属する当期純利益	3,828	10,622

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,005	10,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,440	2,245
為替換算調整勘定	△7,825	△2,598
退職給付に係る調整額	341	205
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△1
その他の包括利益合計	△10,958	△149
包括利益	△6,953	10,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,990	10,396
非支配株主に係る包括利益	37	314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,143	35,358	86,829	△11,949	147,381
当期変動額					
剰余金の配当			△2,408		△2,408
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,828		3,828
自己株式の取得				△2,799	△2,799
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			298		298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,718	△2,799	△1,080
当期末残高	37,143	35,358	88,548	△14,748	146,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,643	14,270	△1,080	21,833	1,734	170,949
当期変動額						
剰余金の配当						△2,408
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,828
自己株式の取得						△2,799
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,436	△7,719	340	△10,815	△145	△10,960
当期変動額合計	△3,436	△7,719	340	△10,815	△145	△12,041
当期末残高	5,206	6,551	△739	11,018	1,589	158,908

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,143	35,358	88,548	△14,748	146,300
当期変動額					
剰余金の配当			△2,353		△2,353
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,622		10,622
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△0	△8,015	8,015	—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	253	8,006	8,260
当期末残高	37,143	35,358	88,801	△6,741	154,561

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,206	6,551	△739	11,018	1,589	158,908
当期変動額						
剰余金の配当						△2,353
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,622
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,245	△2,671	200	△225	224	△1
当期変動額合計	2,245	△2,671	200	△225	224	8,258
当期末残高	7,451	3,879	△538	10,792	1,813	167,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,410	14,466
減価償却費	10,843	10,003
減損損失	1,765	691
のれん償却額	1,651	1,476
退職給付に係る資産負債の増減額	1,812	△1,449
固定資産除売却損益 (△は益)	211	279
受取利息及び受取配当金	△671	△672
支払利息	301	250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,232	△237
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	2,112	△1,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	894	△476
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△265	296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,239	2,593
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	206	△255
その他	61	465
小計	21,862	26,173
利息及び配当金の受取額	694	689
利息の支払額	△305	△243
法人税等の支払額	△3,016	△3,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,233	23,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,437	△8,954
有形固定資産の売却による収入	112	272
投資有価証券の取得による支出	△26	△192
投資有価証券の売却による収入	2,485	379
長期貸付金の回収による収入	171	1,439
その他	△269	△932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,962	△7,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△222	690
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△9,000	△8,000
長期借入れによる収入	2,412	50
長期借入金の返済による支出	△3,300	△480
配当金の支払額	△2,408	△2,353
自己株式の取得による支出	△2,799	△8
非支配株主への配当金の支払額	△182	△89
その他	△31	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,530	△10,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,090	△564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,350	4,628
現金及び現金同等物の期首残高	49,966	44,868
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252	—
現金及び現金同等物の期末残高	44,868	49,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、当社は外貨建金銭債権債務等に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、外貨建金銭債権債務等とデリバティブ取引の状況をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度の期首時点から原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用はしていません。

また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた4,879百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」480百万円、「短期借入金」4,399百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△97百万円は、「長期貸付金の回収による収入」171百万円、「その他」△269百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラスチック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,892	91,487	68,815	206,195	760	206,956	—	206,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	244	0	245	—	245	△245	—
計	45,892	91,731	68,816	206,440	760	207,201	△245	206,956
セグメント利益	5,796	4,696	2,916	13,408	210	13,619	△3,378	10,241
セグメント資産	59,357	116,902	65,485	241,744	1,991	243,736	16,385	260,122
その他の項目								
減価償却費	2,857	4,523	2,865	10,246	45	10,291	538	10,830
のれんの償却額	—	1,378	273	1,651	—	1,651	—	1,651
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,416	4,890	2,772	9,079	10	9,089	607	9,697

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額△3,378百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額16,385百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,410百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。

(3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額607百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

3 「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,199	85,338	64,912	197,450	749	198,199	—	198,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125	0	125	—	125	△125	—
計	47,199	85,463	64,913	197,576	749	198,325	△125	198,199
セグメント利益	7,756	7,159	4,466	19,382	211	19,593	△2,713	16,879
セグメント資産	64,558	115,285	64,917	244,760	1,933	246,694	17,047	263,742
その他の項目								
減価償却費	2,534	4,150	2,778	9,463	39	9,502	490	9,992
のれんの償却額	—	1,227	248	1,476	—	1,476	—	1,476
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,467	5,151	3,327	9,946	10	9,957	384	10,341

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額△2,713百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,689百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額17,047百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,094百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。

(3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額384百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

3 「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでおります。

(関連情報)
 地域ごとの情報
 (売上高)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
84,737	31,044	41,942	29,630	19,601	206,956

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
82,403	30,253	41,763	26,145	17,634	198,199

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	668.44円	1株当たり純資産額	702.63円
1株当たり当期純利益	16.01円	1株当たり当期純利益	45.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,828	10,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,828	10,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	239,139	235,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。